



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社  
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中 一男

TEL 03-5441-1924

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日

平成28年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	18,666	4.7	1,984	7.6	1,983	7.2	985	47.6
28年2月期第2四半期	17,825	△1.0	1,844	△27.1	1,850	△27.1	667	△47.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	12.60	—
28年2月期第2四半期	8.53	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	260,519		59,087		22.7	
28年2月期	248,972		58,493		23.5	

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 59,087百万円 28年2月期 58,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年2月期	—	5.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	4.6	4,000	6.4	4,000	5.8	2,200	30.8	28.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	79,323,844 株	28年2月期	79,323,844 株
29年2月期2Q	1,073,288 株	28年2月期	1,073,072 株
29年2月期2Q	78,250,705 株	28年2月期2Q	78,251,186 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報(参考) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性が高まる中、一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①ファミマTカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の持続的な拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は142億63百万円(前年同期比12.2%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は30億59百万円(同11.4%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では186億66百万円(同4.7%増)となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少があったものの、利息返還関連費用やショッピング取扱高増加に伴う連動経費等、各種販売管理費の増加により166億82百万円(同4.4%増)となりました。

以上の結果、営業利益は19億84百万円(同7.6%増)、経常利益は19億83百万円(同7.2%増)、四半期純利益は9億85百万円(同47.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて115億46百万円増加し、2,605億19百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が130億53百万円増加した一方で、営業貸付金が17億85百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて109億52百万円増加し、2,014億31百万円となりました。これは主に、買掛金が16億98百万円増加したこと及び有利子負債が83億5百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末から5億94百万円増加し、590億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億94百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、22.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期業績予想につきましては、営業収益の業績予想について、下記のとおり修正することといたしました。

前回(平成28年4月7日)発表の通期業績予想との差異は以下の通りです。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	36,500	4,000	4,000	2,200	28.11
今回修正予想(B)	37,300	-	-	-	-
増減額(B)-(A)	800	-	-	-	-
増減率(%)	2.2%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成28年2月期)	35,676	3,759	3,779	1,682	21.50

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年2月29日	当第2四半期会計期間 平成28年8月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,191	8,731
割賦売掛金	194,640	207,694
営業貸付金	41,060	39,274
その他	9,730	9,523
貸倒引当金	△13,204	△12,861
流動資産合計	240,418	252,363
固定資産		
有形固定資産	355	318
無形固定資産	4,019	3,506
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,210	4,362
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,178	4,330
固定資産合計	8,553	8,155
資産合計	248,972	260,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,651	14,350
短期借入金	18,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	29,302	24,826
コマーシャル・ペーパー	8,000	25,000
その他の引当金	365	404
その他	5,272	5,199
流動負債合計	73,591	83,780
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	76,091	75,877
退職給付引当金	445	467
利息返還損失引当金	10,346	11,306
その他	4	0
固定負債合計	116,887	117,651
負債合計	190,479	201,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	29,603	30,197
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	58,493	59,087
純資産合計	58,493	59,087
負債純資産合計	248,972	260,519

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	当第2四半期累計期間 自平成28年3月1日 至平成28年8月31日
<b>営業収益</b>		
信用購入あっせん収益	12,711	14,263
融資収益	3,451	3,059
その他の収益	1,662	1,343
営業収益合計	17,825	18,666
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,844	3,178
利息返還損失引当金繰入額	2,947	2,842
その他	9,575	10,100
販売費及び一般管理費合計	15,366	16,121
金融費用		
支払利息	445	371
その他の金融費用	168	189
金融費用計	613	560
営業費用合計	15,980	16,682
営業利益	1,844	1,984
<b>営業外収益</b>		
雑収入	9	8
営業外収益合計	9	8
<b>営業外費用</b>		
雑損失	3	9
営業外費用合計	3	9
経常利益	1,850	1,983
税引前四半期純利益	1,850	1,983
法人税、住民税及び事業税	706	927
法人税等調整額	476	70
法人税等合計	1,182	997
四半期純利益	667	985

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



4. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前第2四半期	当第2四半期	前期
取扱高(百万円)	222,591	239,848	451,356
信用購入あっせん	204,055	221,673	415,255
融資	16,075	15,453	31,127
その他	2,460	2,721	4,973
営業収益(百万円)	17,825	18,666	35,676
信用購入あっせん	12,711	14,263	25,943
融資	3,451	3,059	6,641
その他	1,662	1,343	3,091
残高(百万円)	227,949	246,969	235,701
信用購入あっせん(A)	184,053	207,694	194,640
融資(B)	43,896	39,274	41,060
貸倒関連費用(百万円)(C)	3,295	3,327	7,621
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	2.89	2.69	3.23
有効会員数(千名)	4,851	4,799	4,791

(注) 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。